

労働局長がベストプラクティス企業を訪問し、発注機関と業界団体を交えて意見交換を行いました。

岩手労働局（局長 栗村勝行）では、11月の「過重労働解消キャンペーン」の一環として、地域において長時間労働の削減や働き方改革の実現に向けて積極的に取り組んでいる企業を「ベストプラクティス企業」とし、11月26日、釜石市の「株式会社 山元」を訪問、事業場で行っている働き方改革に関する取組内容について説明を受けるとともに、発注機関と業界団体の担当者を交えて意見交換を行いました。

岩手労働局では、今後とも過重労働解消を始めとする「働き方改革」の取組を進めていきます。

企業（法人）の概要

法人名 株式会社 やまもと 山元

所在地 本社 釜石市只越町2丁目6番20号

事業内容 総合建設業、海運業、宿泊業

従業員数 64名

経営理念 「郷土の発展なくして企業の発展なし」

働き方改革に向けた主な取組内容

会社の業種の特性上、拠点が複数存在（本社、主要事務所、各現場事務所）しており、書類の運搬や出退勤の打刻のために各拠点間で人、物の移動が発生していた。

この人の移動時間や紙の印刷、保管業務を削減すること＝労働時間の削減とみなし、IT化による業務効率化を実現した。

【具体的な取組事項】

出退勤管理システムの導入
申請書類のペーパーレス化
給与明細の配布、日報回覧の廃止



令和6年度ベストプラクティス企業
株式会社 山元



「釜石復興ビル」
宿泊のほかランチのみも利用可



1 ご挨拶をいただきました



挨拶する粟村労働局長



挨拶する山元代表取締役社長

労働局長：まずは、東日本大震災からの復興にご尽力いただき感謝申し上げます。本日のベストプラクティス企業訪問の取組は平成28年以降毎年実施しており、今回は取組状況を説明いただき、発注者や業界団体を交えた意見交換を加え、良好な取組が県内の事業場に浸透するよう情報発信していくこととしている。本日の取組が県内における過重労働解消に向けた一助となることを期待する。

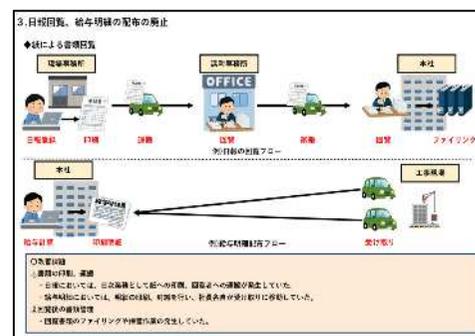
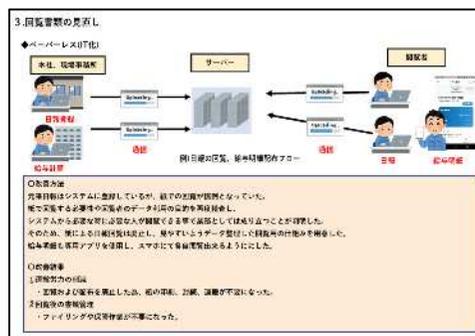
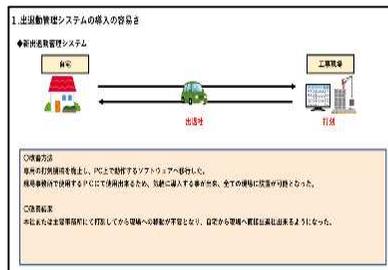
代表取締役社長：東日本大震災後の復旧・復興工事の最盛期には弊社でも尋常ではない工事量をこなしてきたが、そのような中でも働き方改革の必要性や重要性を社員に説明してきたところである。この度のベストプラクティス企業認定に満足することなく、これからも業務の省力化、ITを活用した社内及び現場の環境改善にさらに努めていきたい。

2 企業の取組について説明を受けました



会社の取組について説明する久保係長

はじめに、震災後の就労環境について説明があり、復興工事のピーク時には所定休日の土曜日でも労働日になることが当たり前で、特に現場監督は労働時間が長かった。平成27年から長時間労働に対する医師による面接指導実施要項を定め、1ヶ月あたり80時間以上の時間外労働をした従業員の健康管理を徹底するとともに、工事担当者を2名以上に増員することで現場管理業務と発注者対応や書類の作成業務を分担し、時間外労働の削減と休暇取得の促進、休日出勤した場合の振替休日の確実な取得の徹底を図った結果、令和に入ると土曜日に閉所する現場もみられるようになり、就労環境改善が進みました。さらに近年の具体的な取組として、IT化による労働時間の削減の取組として、**出退勤管理システムの導入** **申請書類のペーパーレス化** **給与明細の配布、日報回覧の廃止**について、資料に基づきわかりやすく説明していただきました。



「IT化による労働時間の削減」の説明に係る資料（一部抜粋）

3 意見交換を行いました

はじめに山元社長から、以前は時間外の上限関係なしに「稼ぎたい」という気持ち強い社員もあり、その部下にももっとお金を稼いでもらいたいという雰囲気だった。しかし時代の流れで過重労働というものが全国的に取り上げられるようになり、やはり長時間労働を改善しなければならないとの思いで、受注制限をかけ、みんなで労働時間削減の共通認識をもって取組んできたとの話があり、そこから、長時間労働の削減などについて活発に意見交換が行われました。

岩手県沿岸広域振興局水産部の昆漁港漁村課長からは、県が発注する工事においては、長時間労働の是正や発注者指定型週休2日工事など働き方改革の推進に向けて取組んでいるとし、適正な工期の設定や債務負担行為の活用、余裕期間制度を活用した柔軟な工期の設定で、施工時期の平準化の促進を図っているとの説明がありました。

また、岩手県建設業協会釜石支部の山崎副支部長からは、釜石支部会員事業場での取組として、例えば毎週水曜日をノー残業デーとして定時退庁を推進する残業時間の削減、現場の責任者等の補助者として書類作成などをサポートする人を配置するという事で、現場代理人の施工管理の業務負担を軽減する取組、あとは健康保険組合で実施している健康促進を目的とする保健師さんの派遣を活用し、労働者と個別に面接して健康管理の意識を高めるという取組について紹介がありました。

最後に栗村局長から、新日鉄釜石の高炉の火は消えましたが、ぜひ御社には、釜石の若い人たちがここに住み続けたいと思うような「灯」とをともし続けてほしいとのメッセージが送られました。



意見交換をしている様子
活発な意見交換が行われました



資料を示しながら発言
をする山崎副支部長

4 集合写真を撮影しました

最後に、労働局・企業・発注機関・業界団体の代表4人及び参加者全員で集合写真を撮影しました。



左から昆課長、栗村局長、
山元社長、山崎副支部長



参加者全員で集合写真
を撮影しました